

一点張り

論説室から 澤圭一郎

安心して住める 高齢者の家を



「住む場所があり、仲間もいる。ありがたいことだ」。NPO法人「自立支援センターふるさとのかい」が、東京都台東区で運営する高齢者向けの自立援助ホーム。身よりのない男性(70)は温和な表情でそう話す。

秋田県から上京し、50年ほど建設現場で働いた。だが、病を得るなどして一人暮らしが難しくなり、区の紹介で2年前に入所。生活保護を受けながら、このホームで共同生活をする。

同会は、都内20カ所で行き場のない高齢者を受け入れている。空き家の共同住宅などを改装して個室を設け、3食付きで職員や地域のヘルパーらが暮らしを支える。1000人以上が生活しているが、今も入居待ちが多いという。

同会の滝脇憲常理事は「住む場も含めた生活支援はさらに重要になる」と指摘する。

2025年には団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者になる。東京では、15年からの10年間で、75歳以上の人口は144万人から198万人と、50万人以上も増えると推計される。

医療や介護問題の深刻さとともに、多くの高齢者が住む場所さえも失う恐れが高い。

東京では持ち家の割合が全国よりも低く、借家の割合が高い。都などによると、特に65歳以上の単身高齢者の半数が借家に住んでおり、そのうちの3割が、民間経営の借家住まいだ。

都内では、今でも年収150万円未満の後期高齢者がおよそ4割を占めている。

財政状況の悪化から、生活保護費が引き下げられたり、年金の給付額が引き下げられたりすれば、低所得の高齢者を直撃する。家賃も払えなくなり、生活の場を失うことになる。

比較的家賃の安い公営住宅は入居倍率が高く、特別養護老人ホームは、現在も不足している。都は25年度末までの10年間で1万6000人分の定員増を目指す。高齢者の急増に十分対応できるかどうか疑問だ。

低所得の単身高齢者の住居を、首都・東京で今後どう確保するのか。切迫する課題だ。

地価の高い東京では、受け入れ施設の整備には限界がある。国は、高齢者や低所得者に空き家を紹介する制度を設けるなど対策を始めた。

住みやすい地域で空き家なども利用した高齢者を支える工夫が、早急に求められる。

「一点張り」は論説委員が交代で執筆します。